

事務事業の概要・計画 (PLAN)

事務事業名	市単独道路改良事業	会計名称	一般会計		担当課	土木管理課	
		予算科目	8 款 2 項 5 目	事業番号	3520	所属長名	武智年哉
事業評価の有無	<input checked="" type="checkbox"/> 評価対象事業 <input type="checkbox"/> 評価対象外事業 (事業の概要・結果のみ)				担当責任者名	小西洋三	
法令根拠等	道路法				実施期間	【開始】	平成 18 年度
総合計画での位置付け	快適空間都市の創造 人に優しい道路・交通体系づくり					【終了】	平成 年度(予定) <input checked="" type="checkbox"/> 設定なし
総合計画における本事業の役割	都市基盤の整備 道路・交通基盤の整備						
事業の対象	利用者			事業の目的	幹線道路である市道を改良・新設して住民の生活向上に寄与する。		
事業の内容 (整備内容)	幹線道路である市道の改良・新設			昨年度の課題に対する具体的な改善策	J R 四国と工程について適宜協議調整を行い、円滑な事業進捗を図った。(平成32年度末完成)		

事業活動の内容・成果 (DO)

事業費及び財源内訳 (千円)							事業活動の実績 (活動指標)					
項目	前年度決算	当初予算額	補正予算額	継続費その他	翌年度繰越	決算額	項目	単位	29 年度実績	30 年度予定	9月末の実績	30 年度実績
直接事業費	18,468	26,500	0	0	25,604	896	委託費	千円		25000	0	896
国庫支出金		0	0	0	0	0						
県支出金		0	0	0	0	0	工事請負費	千円	18468	1500	0	0
地方債	18,400	0	0	0	0	0						
その他		0	0	0	0	0						
一般財源	68	26,500	0	0	25,604	896	土地取得費	千円		0	0	0
職員の人工(にんく)数	1.00	0.30				0.30						
1人当たりの人件費単価	8,017	7,982				7,982						
※ 直接事業費+人件費	26,485	28,895				3,291	補償費・その他	千円	0	0	0	0
主な実施主体	伊予市		実施形態(補助金・指定管理料・委託料等の記載欄)		請負・委託							
向こう5年間の直接事業費の推移 (千円)					31 年度	32 年度	33 年度	34 年度	35 年度	5年間の合計		
					30,000	30,000	30,000	30,000	30,000	150,000		
成果指標	指標	工事実施箇所÷工事要望箇所=実施率		単位	⇒	区分年度	29 年度	30 年度	31 年度	目標 毎 年度		
				%		目標	100	100				
	指標設定の考え方	地元要望箇所に対する実施箇所の割合を上げることにより、市民生活の向上を図ることになる。				実績	100	100				
	指標で表せない効果											

事務事業評価 (CHECK)

新たな課題や当初の改善策に対する対応状況 (今年度の途中経過)		J R 四国との協定を早期に締結するため、施工範囲について再協議を実施した。前年度施工端部との取付については市による施工としていたが、施工効率の向上及び工期短縮を図るため J R への委託とした。								
事務事業の評価	自己判定 (担当責任者)	妥当性	目的の妥当性	5 4 3 2 1 この事業では施策の目的を果たすことができない。	4	合計点が 14~15 : S 10~13 : A 8~9 : B 5~7 : C 3~4 : D	A	事業成果・工夫した点 事業の苦勞した点・課題	災害復旧事業等で事業進捗が遅延していたが、11月中旬にJR四国との協定を締結し、今後の工程等についても再検討協議した。	
			社会情勢等への対応	5 4 3 2 1 社会情勢又は行政管理事務に対応しておらず、見直しが必要である。	4					
			市の関与の妥当性	5 4 3 2 1 市が積極的に関与・実施すべき事業である。	4					
		有効性	事業の効果	5 4 3 2 1 市民生活や行政内部の課題解決に向けて対応できている。	4					
			成果向上の可能性	5 4 3 2 1 既に相応の成果を得ているが、まだまだ成果向上の余地がある。	4					
			施策への貢献度	5 4 3 2 1 施策推進に向けた取り組みを実施し、それに見合う成果を得ている。	4					
	効率的	手段の最適性	5 4 3 2 1 現状では最善の手段であり、他の方策を検討する必要はない。	3						
		コスト効率	5 4 3 2 1 活動指標の実績も上がらず、効率的な手段の見直しが必要である。	3						
		市民(受益者)負担の適正	5 4 3 2 1 他事例と比較し、財源・税負担も含め市民の負担は適正と認める。	4						
	一次判定 (所属長)	妥当性	目的の妥当性	5 4 3 2 1 この事業では施策の目的を果たすことができない。	4	合計点が 14~15 : S 10~13 : A 8~9 : B 5~7 : C 3~4 : D	A		事業の方向性	<ul style="list-style-type: none"> ■ 事業継続と判断する。 <input type="checkbox"/> 事業縮小と判断する <input type="checkbox"/> 事業廃止と判断する (判断の理由) 政策として必要な道路改良であり、事業継続とする。
			社会情勢等への対応	5 4 3 2 1 社会情勢又は行政管理事務に対応しておらず、見直しが必要である。	4					
			市の関与の妥当性	5 4 3 2 1 市が積極的に関与・実施すべき事業である。	4					
有効性		事業の効果	5 4 3 2 1 市民生活や行政内部の課題解決に向けて対応できている。	4						
		成果向上の可能性	5 4 3 2 1 既に相応の成果を得ているが、まだまだ成果向上の余地がある。	4						
		施策への貢献度	5 4 3 2 1 施策推進に向けた取り組みを実施し、それに見合う成果を得ている。	4						
効率的	手段の最適性	5 4 3 2 1 現状では最善の手段であり、他の方策を検討する必要はない。	4							
	コスト効率	5 4 3 2 1 活動指標の実績も上がらず、効率的な手段の見直しが必要である。	4							
	市民(受益者)負担の適正	5 4 3 2 1 他事例と比較し、財源・税負担も含め市民の負担は適正と認める。	4							
所属長の課題認識	担当責任者の記載の通り。									

施策を踏まえた判断	二次判定	<input checked="" type="checkbox"/> 一次判定結果は以下の点について良好と評価し、更なる事業推進を求める。 <small>比較的交通量の多い市道築港吾川線松本踏切は、図書館解体もありJR四国と連絡を密にし、工事工程管理に努め、道路通行規制がある場合には早めの看板設置により周知を図ること。</small>	⇒	指摘事項を踏まえ、事務改善、事業推進に努め、今年度の事務事業評価シートに反映させること。
		<input type="checkbox"/> 一次判定結果のとおり事業継続と判断する。		
		<input type="checkbox"/> 一次判定結果のとおり事業継続と判断するが、以下の課題を新たに追加する。		
		<input type="checkbox"/>		
		<input type="checkbox"/> 一次判定は以下の点について外部評価が必要と判断し、行政評価委員会に諮ることとする。		
		<input type="checkbox"/> 一次判定結果のとおり事業縮小と判断し、行政評価委員会に諮ることとする。		
		<input type="checkbox"/> 一次判定結果のとおり事業廃止と判断し、行政評価委員会に諮ることとする。		
<input type="checkbox"/> 既に事業廃止が決定していることから、廃止に向けた手続を行う。				

行政評価委員会の答申	外部評価	答申の内容 <div style="border: 1px solid black; height: 100px; width: 100%;"></div>
------------	------	---

今後の方向性 (ACTION)

の経営最終者判断議	事業の方向性	コメント欄
	<input checked="" type="checkbox"/> さらに重点化する。	<div style="border: 1px solid black; height: 100px; width: 100%;"></div>
	<input type="checkbox"/> 現状のまま継続する。	
	<input type="checkbox"/> 右記の点を見直しの上、継続する。	
	<input type="checkbox"/> 事業の縮小を行う。	
<input type="checkbox"/> 事業の休止、廃止を行う。		